

重点方針 1

重点方針 2

重点方針 3

重点方針 4

重点方針 5

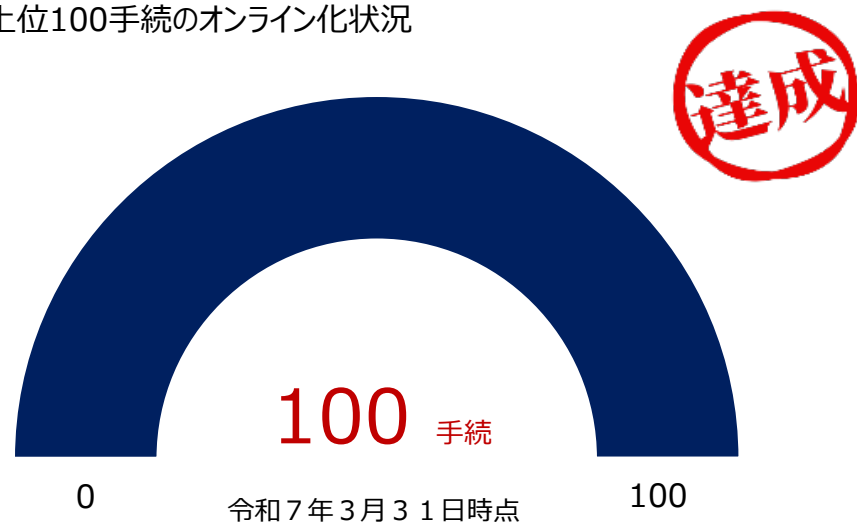
重点方針 6

重点方針 7

市役所で行う手続の約9割を占める申請件数上位100手続のオンライン化が完了しました。

手続オンライン化の取組

申請件数上位100手続のオンライン化状況



横浜市電子申請・届出
システムの手続可能数

3,502 手続

令和7年7月23日時点



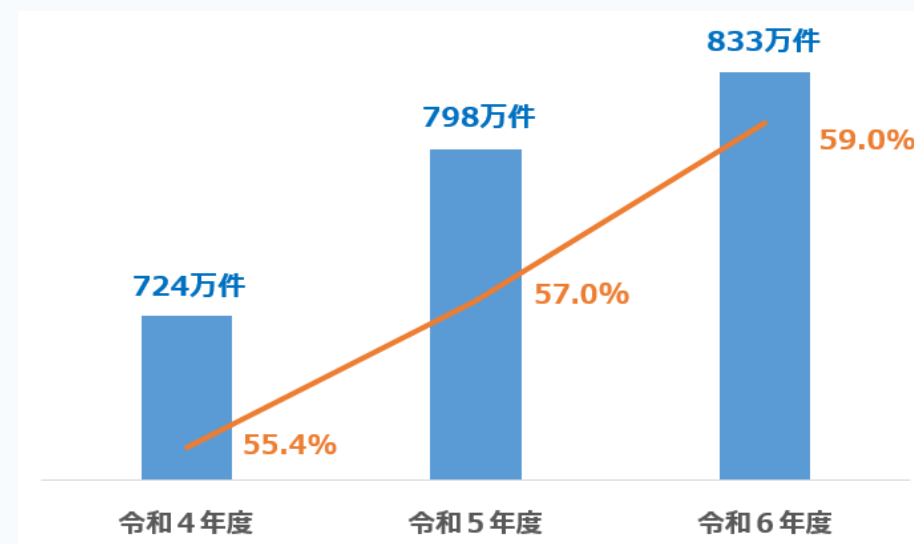
マイナポータルの
オンライン手続可能数

61 手続

令和7年7月23日時点



オンライン利用件数等の推移



申請件数上位100手続の

オンライン手続利用件数 (令和6年度) 約 833万 件

お返した時間の合計 (令和6年度) 約 617万 時間

※ お返した時間は、手続所管課が推計した時間を基に算出しています。

重点方針 1

重点方針 2

重点方針 3

重点方針 4

重点方針 5

重点方針 6

重点方針 7

■ 場所を選ばず組織を越えて連携できる働き方のDX「Link-Up! YOKOHAMA」

Link-Up! YOKOHAMAは、区局の職員に、デジタルを活用した新たな働き方についてグループインタビューを行い、「4つのツナガル」をコンセプトに、構想、設計したものです。

→[Link-Up! YOKOHAMAについて詳しくはP.4](#)

【デジタルインフラの整備～ Link-Up! YOKOHAMAの本格運用】

Link-Up! YOKOHAMAの仕組みを支えるデジタルインフラを整備し、令和 6 年度から本格運用を開始しました。

令和7年度にはOffice機能のMicrosoft365環境への切替え、利用者やアクセス環境を拡大し、新しいデジタルインフラの活用をより進めます。

災害時
でさえツナガル

現場・移動時
にもツナガル

日常業務
でツナガル

子育て・介護
でもツナガル



令和 4 年度

令和 5 年度

令和 6 年度

令和 7 年度

Link-Up! YOKOHAMA 全体スケジュール

①β'モデル移行 (※1)

②区役所無線LAN導入 (※2)

③区役所統合ファイル
サーバー導入 (※3)

④モバイルアクセス環境整備 (※4)

⑤Microsoft 365導入 (※5)

⑥職員ヒアリング実施状況

基本構想

プレ運用

始動

運用

移行完了

導入完了

導入計画

設計・構築

運用

検討

設計
構築

プレ運用

全庁導入

検討・評価

設計
環境構築

プレ運用

全庁導入

職員の意見を随時反映

進捗率



100%

達成



100%

達成



100%

達成



100%

達成



90%

達成

重点方針 1

重点方針 2

重点方針 3

重点方針 4

重点方針 5

重点方針 6

重点方針 7

(※ 1)

クラウドサービスなど、働き方を革新するための様々なソリューションを導入するために、高度なセキュリティ対策のもと、インターネットを利用しやすい庁内ネットワーク環境である「β'モデル」へ移行しました。

(※ 2)

全18区役所に無線LANを導入し、ペーパーレス会議や庁内の応援業務がしやすい環境づくりを行いました。

(※ 3)

各区役所の統合ファイルサーバーの整備・データ移行を完了し、組織を越えた文書・データの共有やペーパーレス化の推進、サーバー運用・保守に関する職員の負担軽減等に取り組んでいます。

(※ 4)

個人所有スマートフォンや業務タブレット等の多様なデバイスで庁外からアクセス可能な環境を構築し、運用を開始しました。

(※ 5)

クラウドベースの多機能・柔軟なコミュニケーションツールであるMicrosoft 365の全庁展開を開始しました。

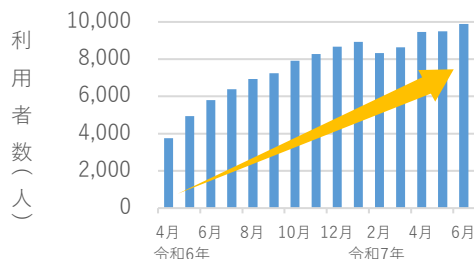
Link-Up! YOKOHAMA 取組状況と今後の展開

これまでの取組状況

④モバイルアクセス環境整備

取組状況

- ・R6年4月から本格運用を開始。
- ・利用者数は右肩上がり。



活用事例

- ・出張先からスケジュール確認が可能に。
- ・急な休暇取得における対応依頼が可能に。
- ・現場業務において、資料の閲覧、入力作業、撮影した写真のファイルサーバーへの保存が可能に。
→これらにより利便性が高く業務効率化につながり、かつ膨大な紙資料を印刷して持参することも不要になった。



⑤Microsoft 365導入

取組状況

- ・R5年度からのプレ運用を経て、R6年10月から全庁展開を開始。

活用事例

- ・WEB会議が便利。離れた拠点とのコミュニケーションが改善、文字起こしも可能。
- ・ファイルの共同編集や、オープンチャネルによる幅広い情報共有により、業務プロセスが改善。
- ・テレワーク時のチャットが可能に。コミュニケーションが向上。
- ・災害時、県内の道路管理者間においてWEB会議を常時接続。交通規制のタイミング等調整に活用。災害対応時に複数機関と調整が必要な際に有効。

⑥現場からの意見



- ・庁外でも職場と同様のコミュニケーションができるといい。
- ・「こんな時はメール、こんな場合はチャット」という、共通認識・ルールがあるといい！

今後の展開

R7年度の予定

R7年度

Office機能のMicrosoft365環境への切替え、利用者拡大、アクセス環境拡大

4つの“ツナガル”を実現

災害時でさえツナガル

発災時、どこにいても、情報共有、業務対応できる。



日常業務でツナガル

チャットやビデオ会議で有機的なコミュニケーションができる。



現場・移動時にもツナガル



平常時も、場所を選ばず効率的に仕事ができる。

子育て・介護でもツナガル



1人ひとりが望む働き方や生活を実現しながら、能力を発揮できる。

重点方針 1

重点方針 2

重点方針 3

重点方針 4

重点方針 5

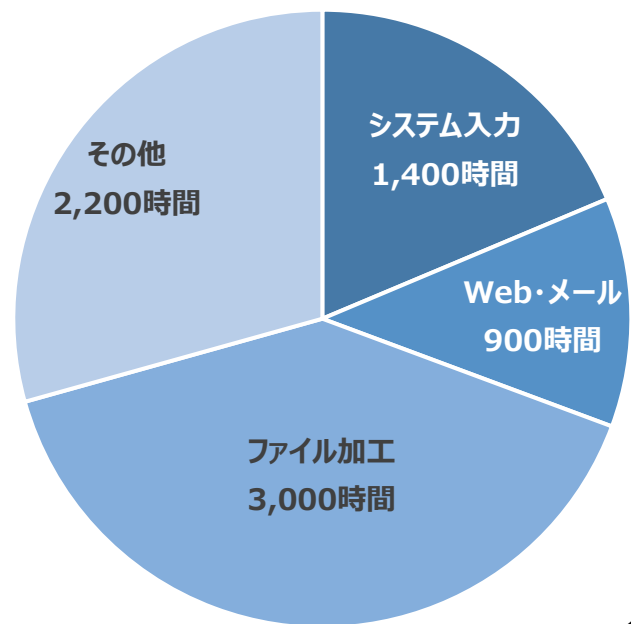
重点方針 6

重点方針 7

RPAの導入 ※RPA…Robotic Process Automation

本市職員が自らRPAロボットを作成～導入し、デスクワークの業務効率化を進め、生み出した時間をきめ細やかな市民サービスへとつなげています。

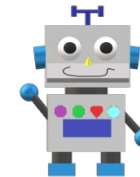
RPA導入による効果 約 **7,500** 時間/年の削減



令和7年 6 月末時点

稼働ロボット数

160体



令和7年6月末時点

主なロボット事例

分類	事例
システム入力	エクセルの一覧から財務会計システムへ支払情報を連続登録、文書管理システムでの定期的な起案、庶務事務システムでの出張命令一括入力など
Web・メール	Webから掲載記事のアクセス数等を自動収集、毎月の作業担当者への必要書類メールの一斉送付など
ファイル加工	各ファイルへの個別パスワードを一括で設定、回答を集約しシステムに登録できるファイル形式へ加工など
その他	容量過大な画像データの自動圧縮、テスト環境の初期設定、CSVをエクセルに直して一括保存など

重点方針 1

重点方針 2

重点方針 3

重点方針 4

重点方針 5

重点方針 6

重点方針 7

生成AI利活用の推進

全庁展開(ライセンス数)
約22,000

- 令和 6 年度に市役所全体に導入を開始しました。
- 本市業務の効率化のため、利活用を推進しています。

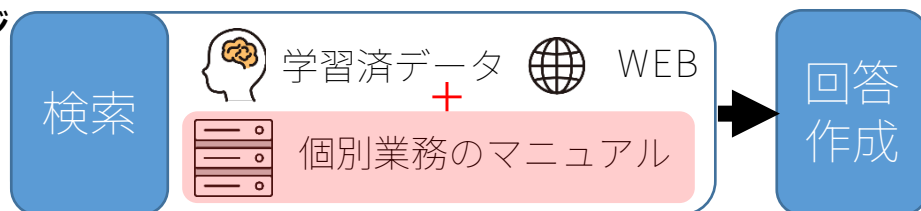
実証実験

- 事務事業に特化した、正確性・的確性の高い利用環境（RAG）の実証

市役所全体に導入している「汎用型生成AI」の活用推進と並行して、生成AIのRAG機能を活用した「業務特化型生成AI」の検証を一部業務で行っています。

◆ 選挙管理業務 他

イメージ



主な使いみち

文案作成・チェック



- あいさつ文案、メール文案、議事録、表形式の比較表等の **文書生成**
- 作成した文書の **誤字脱字チェック** 等

要約・データ分析



- マニュアルやレポート、WEB ページ等の **要約**
- 外国語文書等の **翻訳**
- アンケート結果の分析

アイデア出し



- 様々なテーマについての **アイデア出し**
- アイデアや企画に対するレビュー・壁打ち

検索・質問回答



- インターネット上の **情報検索**
- インターネット上の情報に基づく、質問への回答

重点方針 1

重点方針 2

重点方針 3

重点方針 4

重点方針 5

重点方針 6

重点方針 7

デジタル区役所の推進

モデル区発の取組から生まれた
4つの重点取組

書かない窓口

待たない窓口

動画活用

RPA活用

主な横展開取組事例

書かない窓口

○マイナンバーカード等を活用した申請書自動作成システム

実証実験で得られた効果：申請書作成時間 約56%減

▶ 令和6年度中に全18区戸籍課窓口を設置

動画活用

○手続きを説明する動画の作成・活用

実証実験で得られた効果：手続説明時間 約66%減

▶ 全18区に動画作成サービス導入
(令和6年度動画内製本数：213本)

待たない窓口

○庁舎滞在時間削減に資する窓口発券システムの実証

実証実験で得られた効果：区庁舎滞在時間 約71%減*

▶ 導入ガイドラインを策定、全18区へ順次展開予定

RPA活用

○乳幼児健診従事医師報酬支払業務へのRPA活用

実証実験で得られた効果：職員作業時間 約83%減

▶ 手作業を自動化する仕組みを全18区へ展開

* 事前Web発券機能利用時

重点方針1

重点方針2

重点方針3

重点方針4

重点方針5

重点方針6

重点方針7

地域の担い手支援

消防団

消防団の活動報告等の事務業務や災害発生情報の周知等の活動を支援するアプリを導入し、報告処理に係る時間を削減しました。

令和6年10月～令和7年3月の報告書処理件数

累計 **76,838**件

→ 計2,291時間※の削減に成功

※アンケート結果からの試算値

全18消防団にて安定運用中

(令和7年8月時点)



民生委員

民生委員・児童委員の活動報告事務の軽減を目指し、令和6年度に栄区で実証実験を行い、実績集計作業に係る時間を削減しました。

集計作業等を自動化により削減された作業時間

約**62%**（計292時間）の削減に成功（栄区内・推計値）

市内18区での利用開始※に向けて準備中

※各区の状況に応じて開始時期等を選択（令和7年8月時点）

デジタルデバйд対策

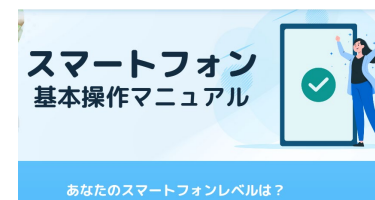
総務省事業の活用により、スマートフォン講習会を市内のスマホショップ等で実施しました。

令和6年度実績 市内で**389回***のスマートフォン講習会を実施

* 講師派遣型、地域連携型、全国展開型の累計

スマートフォンの基本的な操作などをまとめたマニュアル（**10種類**）を作成し、令和7年6月からデジタル・アナログ両方で配布を始めました。

デジタルも



●掲載ページ

横浜DIGITAL窓口に掲載

ページ閲覧数：**1,646件**

※R7.7月末時点のページセッション数

アナログも



●区役所配架場所（中区役所）



●マニュアル表紙（メッセージアプリを使う）

市内18区役所で配架

配布実績：**20,597部**

※10種合計（R7.6月時点実績）

重点方針1

重点方針2

重点方針3

重点方針4

重点方針5

重点方針6

重点方針7

子育てDX



子育て応援アプリ「パマトコ」がパワーアップ！
利用者の皆様からいただいたご意見を踏まえてアップデートしました！



リリース後もアップデートを重ねています！

◆オンライン申請の拡充

9 手続
42 手続
に拡大！

◆利用者アンケートを踏まえた改修

- ✓ 目的別に施設検索が可能に！
- ✓ 手続き一覧、おすすめイベントページをリニューアル！
- ✓ 子育て応援マガジンがより読みやすく！



パマトコ登録ユーザー数

96,349人

令和7年8月1日時点

パマトコからの
オンライン申請・相談予約数

166,964件

令和7年8月1日時点

さらに…

家庭と学校の連絡システム
「すぐる」

図書館情報システム

放課後e-場所システム
(横浜市入会・利用申込 入退室管理システム)



関係システムとの
連携拡大も実装予定！

さらに使いやすく！
さらに便利に！



重点方針 1

重点方針 2

重点方針 3

重点方針 4

重点方針 5

重点方針 6

重点方針 7

教育DX



全国最大規模の教育データ基盤
学習ダッシュボード

「横浜 St☆dy Navi」を使い、
市内**全496校**でデータに基づ
く学びを進めています！



子どもの学習や心や身体の状態を一元的に管理し把握

Point1

例えば、学力・学習状況調査のデータだったら

全国最大規模のデータ量により
客観性と信頼性を確保

1年間で **25万人分**
5年間で **125万人分**
10年間で **250万人分**

平成17年度の調査開始から **500万人分**！

Point2

蓄積されたビッグデータを分析・活用し、教育の質の向上

Point3

ダッシュボードによるデータ分析・活用のサイクルを
構築することにより、一人ひとりの学び方・教え方が変わる

児童・生徒**25万人分のデータ**を蓄積。ビッグデータの分析・活用サイクルにより、教育の質を向上させ、一人ひとりの学び方・教え方が変わります。合わせて、横浜教育データサイエンス・ラボを発足し、教員、大学、企業との共創によりデータ分析を実施。今後一層、エビデンスに基づく学びの実現や、教育内容の充実を進めていきます。

防災DX

高齢者施設等における「避難確保計画作成支援システム」構築につき、実証実験にて効果が認められ、令和 6 年 5 月より本格導入しました！

令和 4 年度実証実験 対象：**330施設**
効果

避難確保計画の
作成管理システムを構築

効率的・学びのある
インターフェイス

管理をシステム化

避難確保計画の
災害時の実効性向上

各担当者の
作業負担軽減

システム
満足度
83%

作業時間
41%減

令和6年5月 本格導入

対象である約2,500施設のうち、
約**96%**の施設が策定(令和 7 年 3 月末時点)

横浜 DX 戦略 ダッシュボード

最終更新日：令和 7 年 8 月 20 日

重点方針 1

重点方針 2

重点方針 3

重点方針 4

重点方針 5

重点方針 6

重点方針 7

デジタル統括本部の体制

DX戦略関連施策

各区局支援内容

デジタル職等の役割

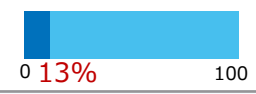
担当職員に占める デジタル職等の割合

企画調整課

- ①本部の体制強化(方針 5)
- ②人材育成(方針 2、5)

- ・デジタル人材育成
- ・財政面支援(交付金活用等)

- ・企画ラインへデジタル職を配置し、管理ラインには事務職を配置

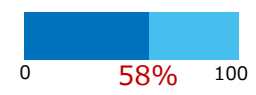


デジタル・デザイン室

- ①手順オンライン化推進(方針 1)
- ②RPA活用推進(方針 2)
- ③区役所デジタル化支援(方針 3)
- ④リーディングプロジェクトの支援(方針 4)
- ⑤創発・共創(方針 6)

- ・DX相談(R6: **306件**)
- ・情報システムの適正な調達に係る協議

- ・各種相談・協議において、実務・デジタル双方の領域から適時適切な対応ができる体制に



DX基盤課

- ①「場所を選ばず組織を越えて連携できる」ワークスタイル推進(方針 2)

- ・庁内ICTインフラ運用支援
- ・Link-Up! YOKOHAMA推進

- ・専門的な知識・経験を生かした安定したインフラ運用体制の実現
- ・システム・実務知識双方のノウハウ継承



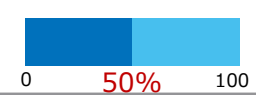
住民情報基盤課

- ①住民情報系システム標準化の推進(方針 7)

- ・住民情報系システム運用支援
- ・システム標準化PMO

デジタル職・事務職の
ベストミックス

専門の
知見・経験活用



DX推進の更なる強化

育成

活用

連携

デジタル人材育成 (デジタル・デザイン・アカデミア)

LMS(ラーニング・マネジメント・システム)を活用したデジタル研修基盤を開設

講座の一例
・デザイン思考入門
・BPR基礎セミナー
・プロジェクトマネジメントなど

75講座
(R7.3月時点)
4,261人受講
(R5.9～R7.3延べ数)

【新規】
DXデイズ
DXをより身近に感じてもらうための研修イベントを3日連続で開催(R6.12)

デジタル人材スポット活用 (デジタル人材バンク)

デジタルスキルを持つ民間人材が、スポットで現場のデジタル化をサポートする仕組みを構築

様々な主体との連携

創発・共創のプラットフォーム YOKOHAMA Hack !

横浜DXアドバイザー
アドバイザーボード

民間企業・団体との連携
日本リスティングコンソーシアム
慶応義塾大学大学院SDM研究科 等

重点方針 1

重点方針 2

重点方針 3

重点方針 4

重点方針 5

重点方針 6

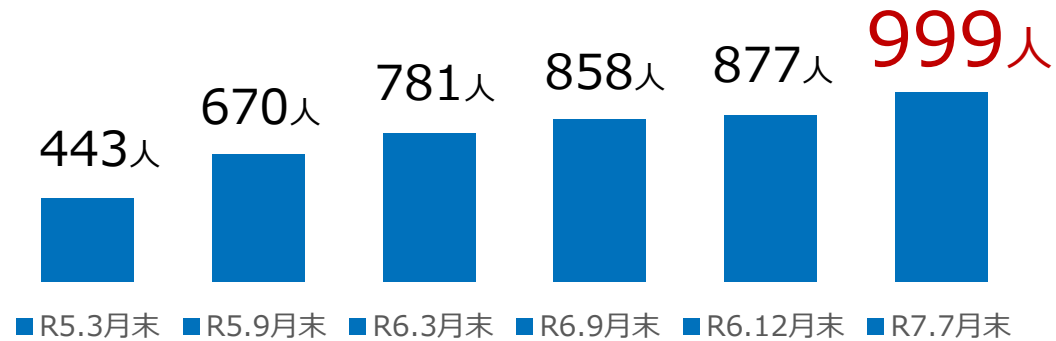
重点方針 7

YOKOHAMA Hack! が
挑戦する行政課題解決の
取組を紹介します。

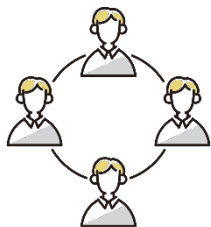


詳しくは
[こちら](#)

YOKOHAMA Hack! 会員数



アクティブ企業数（延べ数）
（ソリューション提案等に参画している企業数）

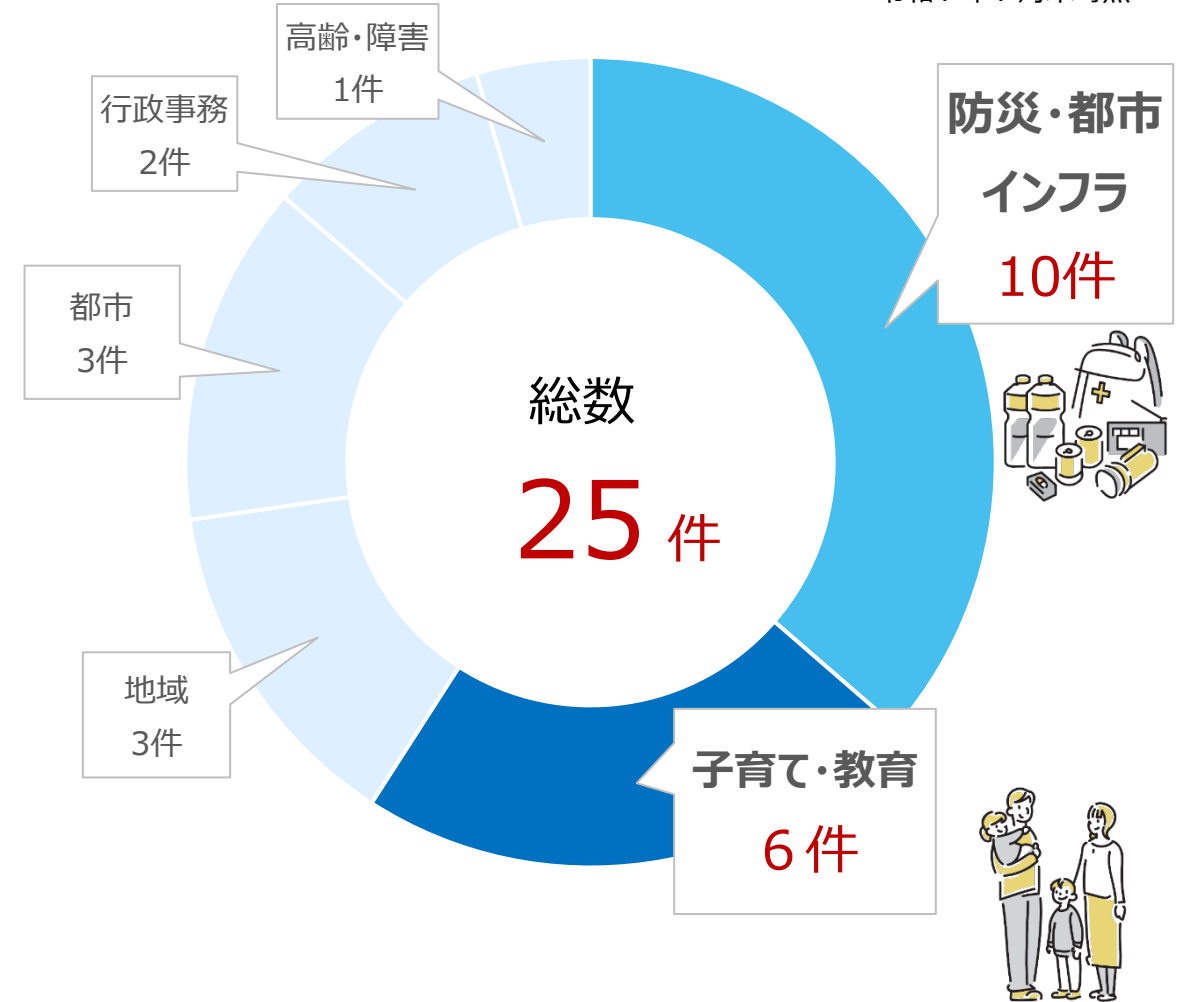


455 グループ

令和7年7月末時点

公表した行政課題のカテゴリ

令和7年7月末時点



重点方針1

重点方針2

重点方針3

重点方針4

重点方針5

重点方針6

重点方針7

取組事例：交通量調査のICT化

背景・課題

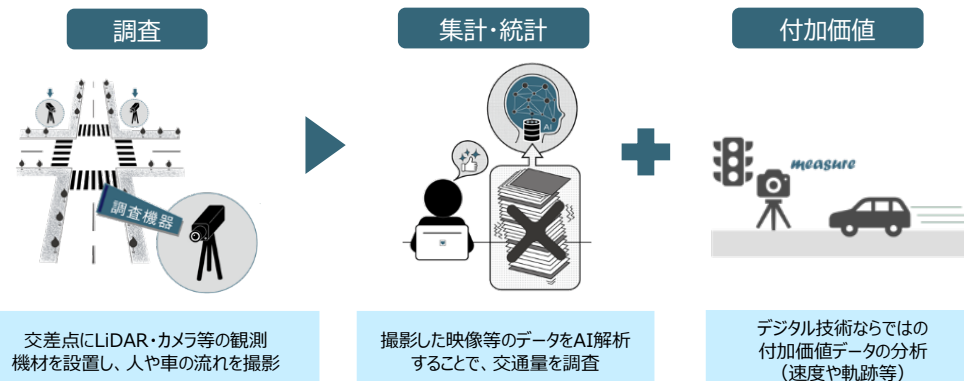
交通量調査は道路計画策定などの基礎資料となる交通データの取得を目的として、人手観測で実施している

課題

- 煩雑・膨大な集計・統計作業が必要
(R5は、65か所で調査を行い、計362人・日(12h)の人手を必要とした)
- 慢性的な人手不足により人が集まらない

目指す姿

ICT化により人手不足の解消や業務効率化、デジタル技術ならではの付加価値の創造を目指す

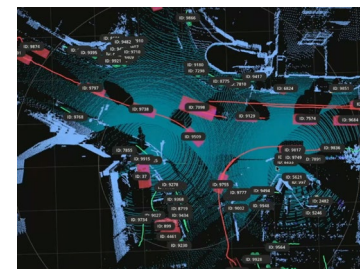


企業との取組内容（実証実験概要）

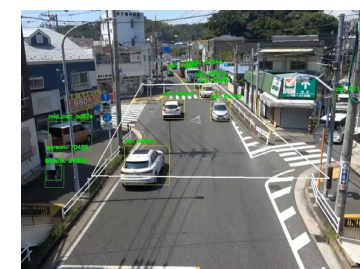
実証実験の概要と評価

LiDAR・カメラ映像のAI解析のほか、ドライブレコーダーから得られるGPS走行データなどのICT技術を使用し、交通量調査の実証を行った

	LiDAR	カメラ	ドライブレコーダーから得られるGPS走行データ
評価	精度が高く実用可能	精度が高く実用可能 特別な機材が不要なため安価	観測機材の設置が不要 なため安価
付加価値	- 車両の走行軌跡 - 歩行者の人流軌跡 - 車両の通過速度 - 交差点内の滞留時間	- 車両の走行軌跡 - 車両の走行速度 - 歩行者の人流軌跡	交通規制や道路整備による市域の交通量や交通速度の推計



LiDARによる交通量調査の様子



カメラによる交通量調査の様子

実証事業者

岡谷エレクトロニクス株式会社、立山科学株式会社、Intelligence Design株式会社、三井住友海上火災保険株式会社

▶ **実装に向け調整中**

重点方針 1

重点方針 2

重点方針 3

重点方針 4

重点方針 5

重点方針 6

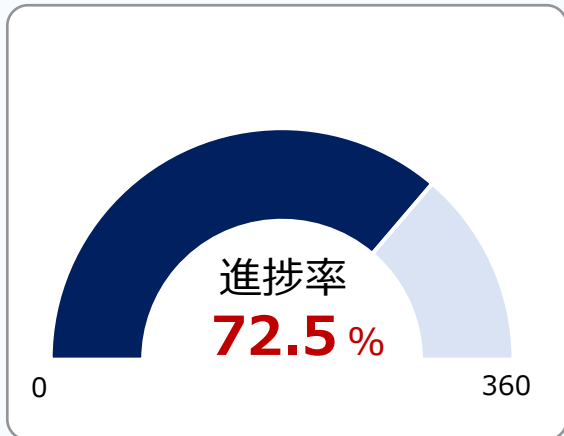
重点方針 7

行政サービス向上、行政運営の効率化などを目的に、国が定める基本方針に沿って20業務の住民情報系システムの移行を進めています。
ここでは、「自治体情報システムの標準化・共通化に係る手順書」に記載された40ステップを中心に本市の取組状況を紹介します。

[標準化の
概要は次頁](#)

先行 9 業務

住民記録、印鑑登録、戸籍、戸籍の附票、選挙、固定資産税、個人住民税、法人住民税、軽自動車税の 9 業務については、目標期限とされている令和 7 年度末までの移行完了に向けて作業中です。



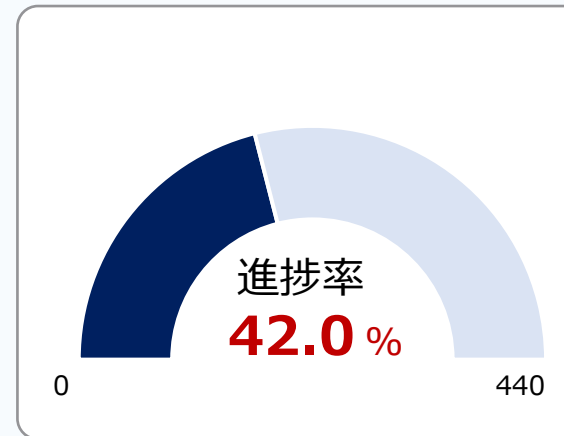
先行 9 業務では、手順書に記載された全360ステップのうち
261ステップが完了しています。

令和 7 年 6 月 30 日時点

他 11 業務

「移行が困難」な業務（※次頁参照、本市では先行の 9 業務以外の 11 業務。国はこれらを「特定移行支援システム」として積極的に支援するとしています。）のうち、国民健康保険については令和 8 年度末までの移行完了に向けて作業中です。

それ以外の業務については、効果的な移行に向けて、検討を進めています。



手順書に記載された440ステップのうち
185ステップが完了しています。

令和 7 年 6 月 30 日時点

住民情報系システムの標準化（概要）

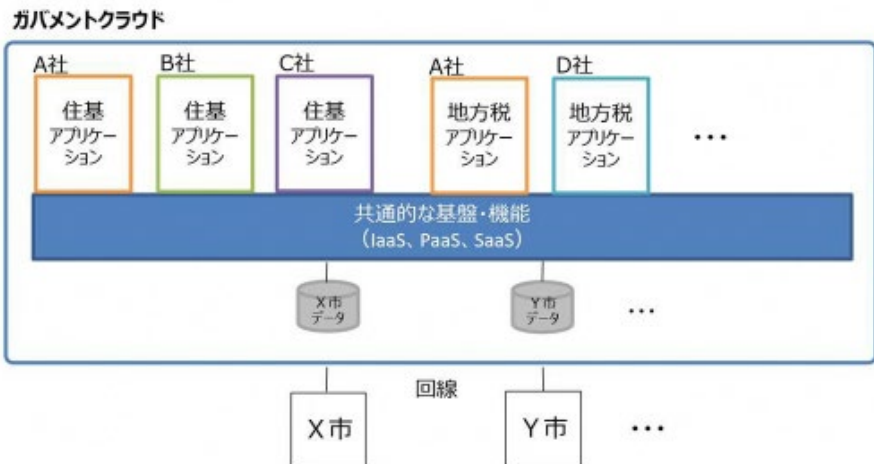
[（詳細）](#)

住民基本台帳、税務など法定事務の処理を支える住民情報系システムは、共通性が高いにもかかわらず各自治体で整備・運用されてきたため、通常の維持管理に加え制度改正時の改修対応などの負担が大きくなっていました。

令和3年9月施行の「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、住民情報系20業務のシステムを、国の標準仕様に準拠したシステムへ移行することとしています。

令和4年10月に閣議決定された「地方公共団体情報システム標準化基本方針」において、移行の目標期限が令和7（2025）年度末とされましたが、同方針の令和5年9月の改定により、移行が極めて困難な業務については別途期限が設定されることとなりました。

標準化システムの利用イメージ



※デジタル庁資料から抜粋

標準化の対象事務

標準化の対象事務	横浜市における業務所管局
児童手当	こども青少年局
子ども・子育て支援	
住民基本台帳	市民局
戸籍の附票	
印鑑登録	
選挙人名簿管理	選挙管理委員会事務局
地方税（固定資産税）	財政局
地方税（個人住民税）	
地方税（法人住民税）	
地方税（軽自動車税）	
戸籍	市民局
就学	教育委員会事務局
健康管理	健康福祉局・こども青少年局・医療局
児童扶養手当	こども青少年局
生活保護	健康福祉局
障害者福祉	健康福祉局・こども青少年局
介護保険	健康福祉局
国民健康保険	
後期高齢者医療	
国民年金	

※標準化法に基づく政令（令和4年1月）の順序で記載